

## 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成26年5月分）

### 【調査要領】

1. 調査期間：平成26年5月15日（木）～平成26年5月31日（土）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、415社へ調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより202社から回答（回答率48.7%）
3. 調査項目
  - （1）5月の売上・採算・業況等と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
  - （2）今年度の設備投資予定について
  - （3）消費税増税後の売上動向について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	38	18.8%
製造業	28	13.9%
卸売業	36	17.8%
小売業	21	10.4%
サービス業	79	39.1%
合計	202	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	54	26.7%
1千万円超～5千万円以下	86	42.6%
5千万円超～1億円以下	27	13.4%
1億円超～3億円以下	7	3.5%
3億円超	28	13.9%
合計	202	100.0%

#### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況 DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

# 1. 平成26年5月調査結果

**業況DIは2か月連続で悪化。先行き見通しは改善の動きも**

## (1) 業況DI

- ・5月の全産業の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲17.1と、前月から▲11.9ポイントの悪化で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減のあった4月に続き、2か月連続でのマイナス数値となった。
- ・一方、全産業の向こう3ヶ月の先行き見通しDI（※）は▲8.3で、5月対比8.8ポイントの改善を見込む。
- ・産業別では、消費税増税の駆け込み需要の反動で、4月～5月にDIが大幅に悪化した小売業が5月対比で22.6ポイント、卸売業が13.1ポイントの大幅な改善を見込んでいる。

※先行き見通しDI＝当月（5月）に比べた向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通しDI（以下同じ）

図1. 業況DIの推移

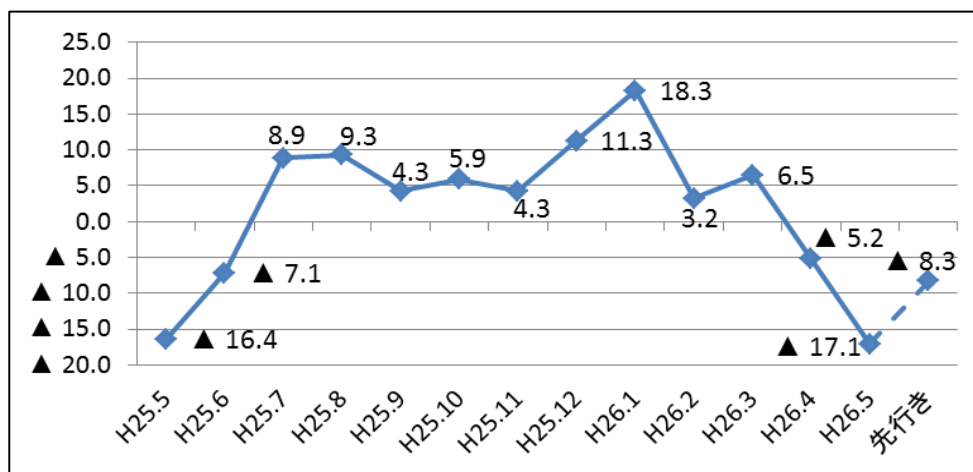


表1. 産業別の業況DI推移

	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	先行き
全産業	4.3	11.3	18.3	3.2	6.5	▲ 5.2	▲ 17.1	▲ 8.3
建設業	35.3	26.3	26.3	18.8	0.0	18.5	▲ 2.7	2.7
製造業	0.0	16.7	20.0	0.0	14.3	▲ 21.1	▲ 18.5	▲ 21.4
卸売業	8.3	18.2	9.1	▲ 9.1	20.0	▲ 8.8	▲ 22.2	▲ 9.1
小売業	0.0	▲ 14.3	33.3	40.0	0.0	▲ 38.6	▲ 47.6	▲ 25.0
サービス業	▲ 15.4	0.0	12.0	▲ 9.5	4.2	▲ 5.7	▲ 12.8	▲ 4.0

## (2) 売上（受注・出荷）について

- ・全産業合計の売上DIは▲15.5と、前月比▲11.9ポイントの大幅な悪化となったが、「増加」から「不変」への変化が主要因であり、実態は消費税増税の影響で大きく落ち込んだ4月からほぼ横ばい。
- ・売上の先行き見通しDIは▲1.5と、5月単月のDIを14ポイント上回った。小売業、卸売業で大幅な改善を見込んでいる。

図2. 売上DIの推移

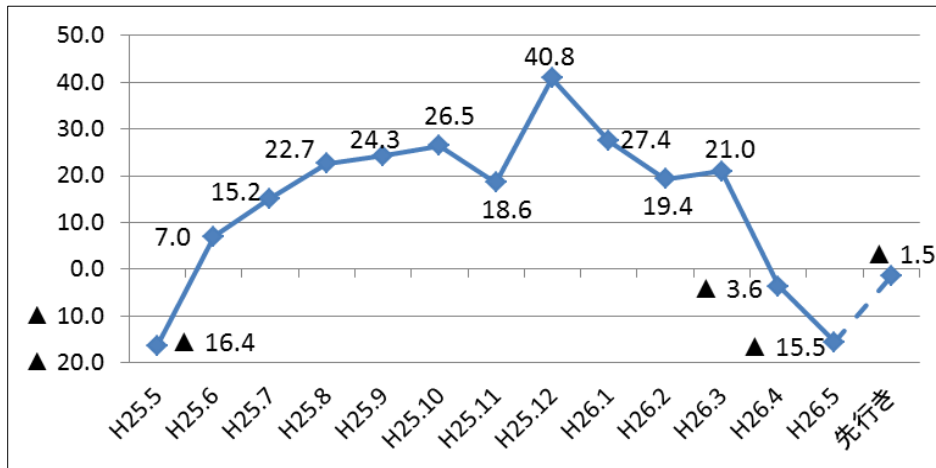


表2. 業種別の売上DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲13.2	▲7.1	▲20.0	▲42.9	▲10.3
先行き見通しDI	2.6	▲7.1	0.0	▲5.0	▲1.3

## (3) 採算について

- ・全産業合計の採算DIは▲19.5と、前月対比3.2ポイントの悪化。
- ・先行き見通しでは、5月対比で9.8ポイントの改善を見込んでいるが、「悪化」から「不変」への変化が主要因であり、採算面は引き続き厳しい状況といえる。

図3. 採算DI(前年同月比)の推移

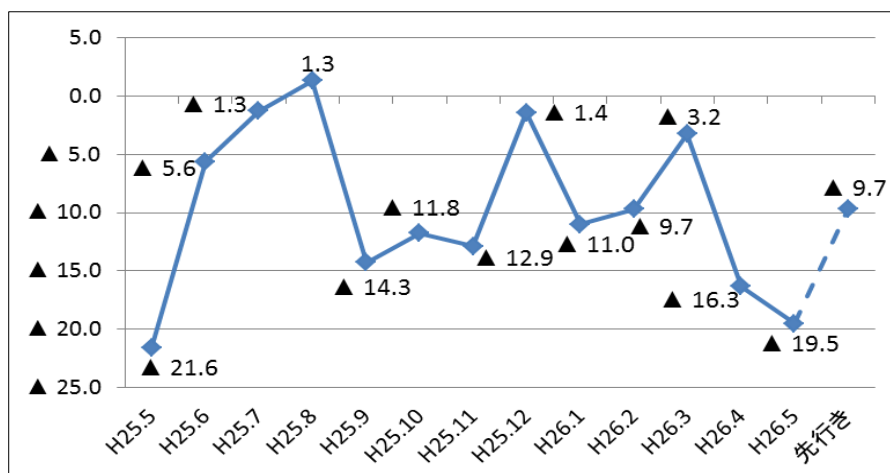


表3. 業種別の採算DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲21.1	▲25.0	▲16.7	▲52.4	▲9.1
先行き見通しDI	▲7.9	▲14.8	0.0	▲25.0	▲9.2

#### (4) 仕入単価について

- ・ 5月の仕入単価DIは▲56.1と、前月対比ほぼ横ばい。原材料価格の高止まりなどから、全体の56.1%が前年同月比の仕入単価が「上昇」と回答しており、「下落」と回答した企業はゼロであった。
- ・ 先行き見通しDIも▲51.5と、引き続き厳しい見方が続いている。

図4. 仕入単価DI(前年同月比)の推移

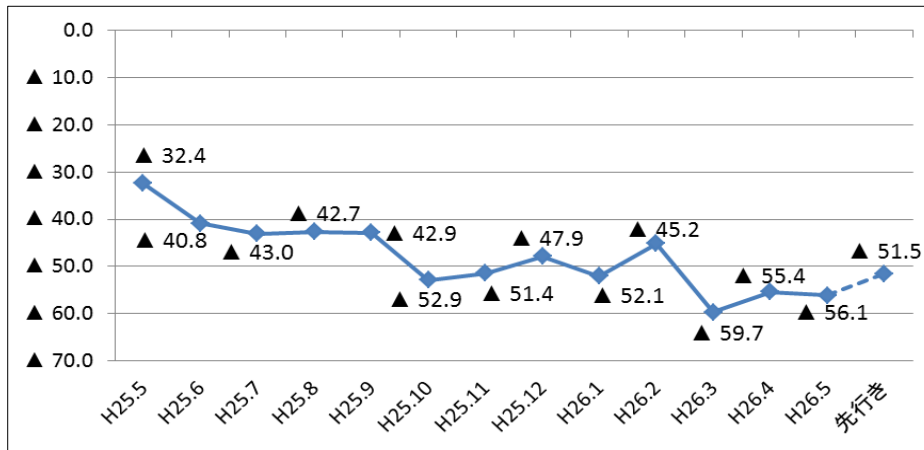


表4. 業種別の仕入単価DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲81.6	▲55.6	▲50.0	▲38.1	▲51.4
先行き見通しDI	▲71.1	▲50.0	▲50.0	▲35.0	▲47.2

#### (5) 従業員について

- ・ 5月の従業員DI(※)は29.1と、4月対比4ポイント上昇した。全体の33.2%が「不足」と回答し、「過剰」としたのは4.0%のみとなった。
- 先行き見通しも建設業・運送業などで更に人手不足感が強まる見込み。

(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

図5. 従業員DI(前年同月比)の推移

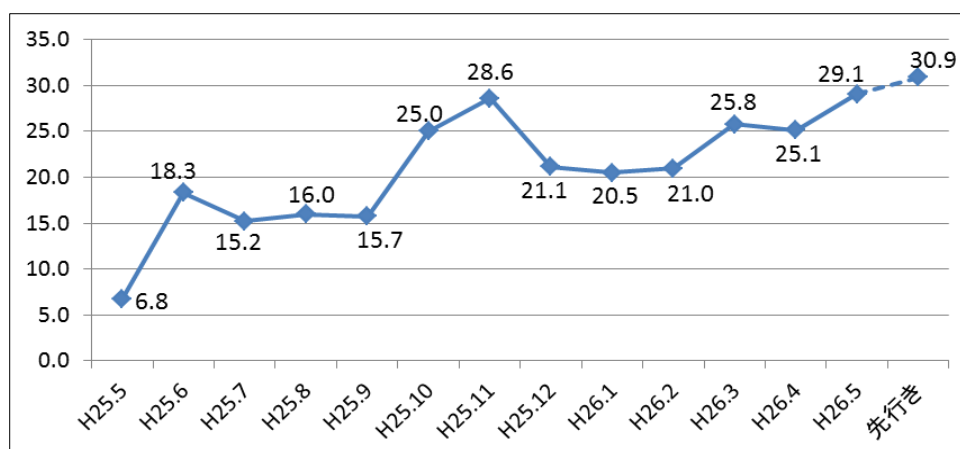


表5. 業種別の従業員DI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	31.6	28.6	14.3	19.0	37.7
先行き見通しDI	37.8	32.1	11.8	15.0	40.0

## (6) 資金繰りについて

- ・ 5月の資金繰りDIは2.5と、前月比1.7ポイントの改善。
- ・ 先行き見通しは5月対比で6.5ポイントの悪化だが、「好転」から「不変」への変化が主要因であり実態はほぼ横ばい。全体の81.9%が先行きの資金繰り見通しを「不変」と回答した。

図6. 資金繰りDI(前年同月比)の推移

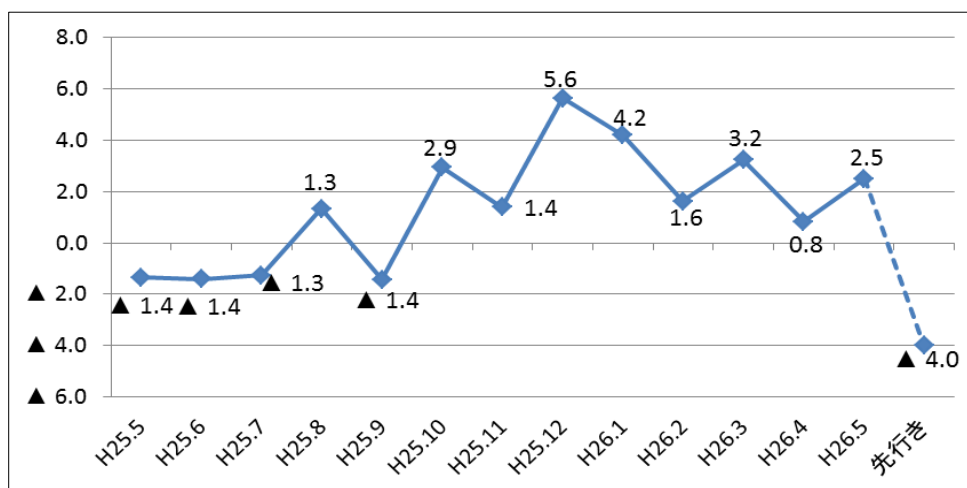
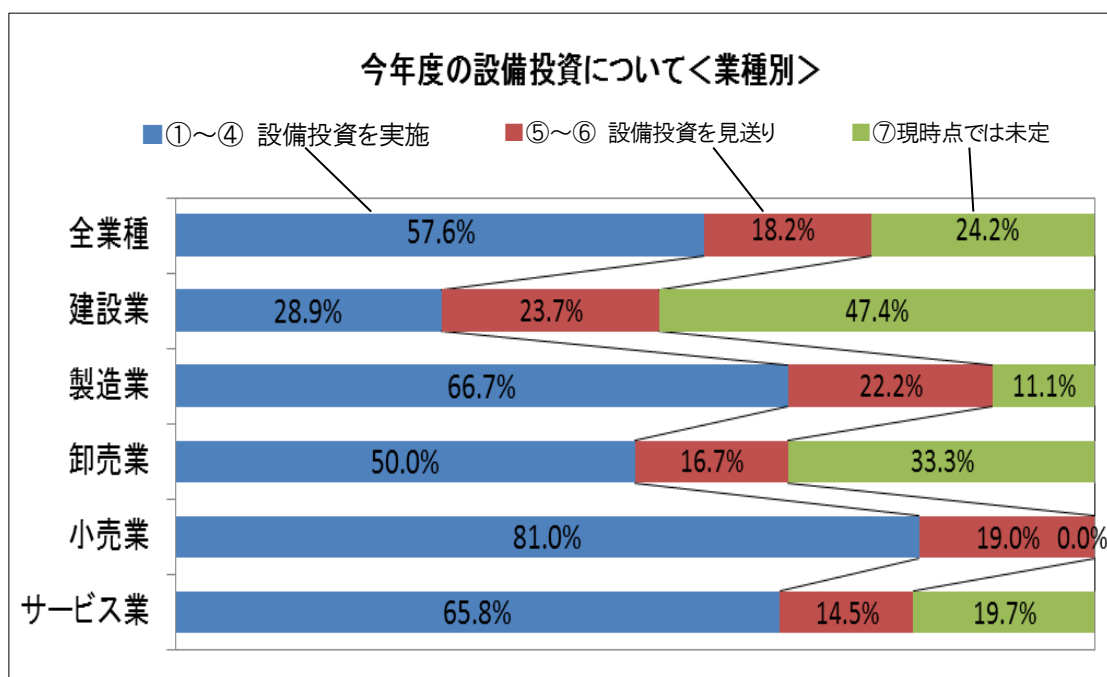
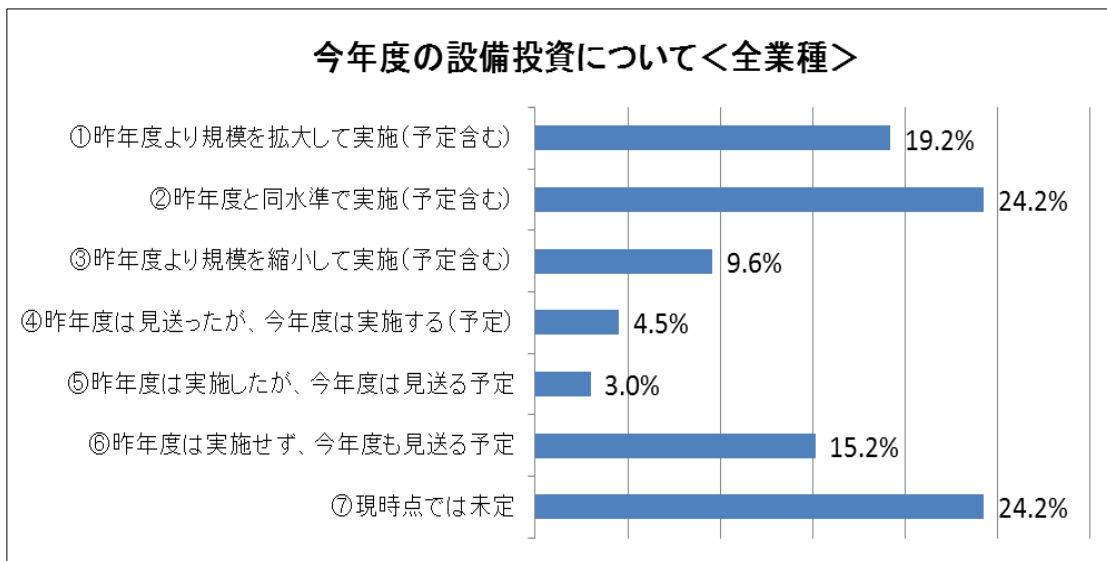
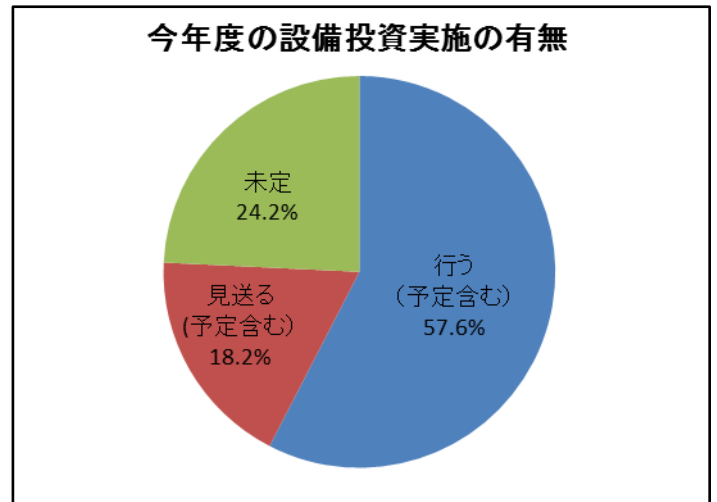


表6. 業種別の資金繰りDI

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲5.3	14.3	11.4	▲28.6	6.5
先行き見通しDI	▲5.3	0.0	5.6	▲25.0	▲3.9

## 2. 今年度の設備投資について

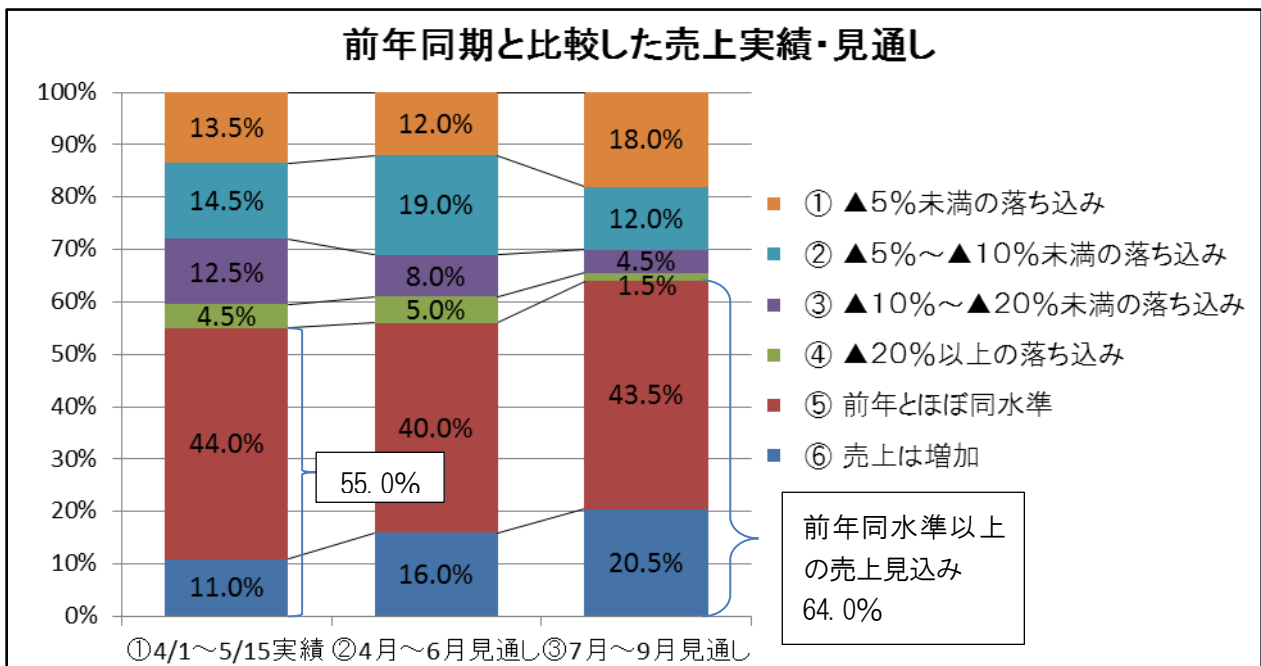
- ・今年度、設備投資を「行う（予定を含む）」企業は57.6%と、前年同月の調査（50.0%）から7.6ポイント上昇した。  
「見送る」企業は18.2%（前年比▲8.2%）、  
「未定」は24.2%（前年比+0.6%）。
- ・昨年度より規模を拡大した設備投資を実施（選択肢①）する企業が19.2%と、前年同月調査から13.6ポイント上昇しており、積極的な設備投資に取り組む企業が増加している。



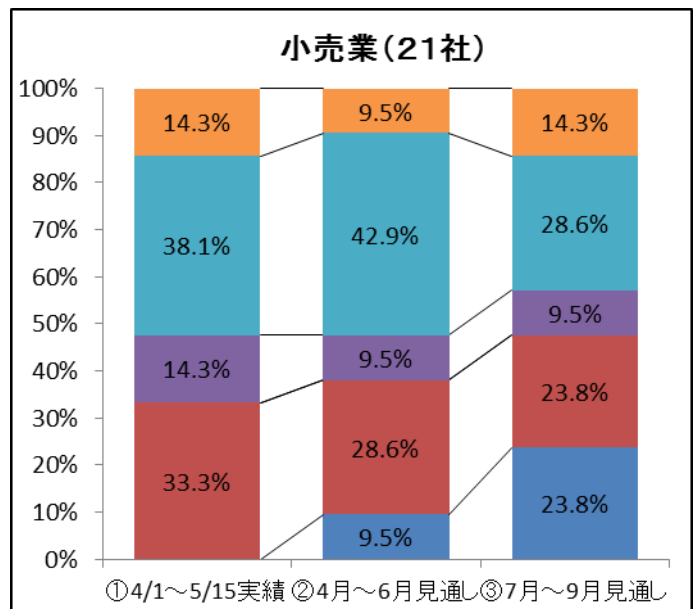
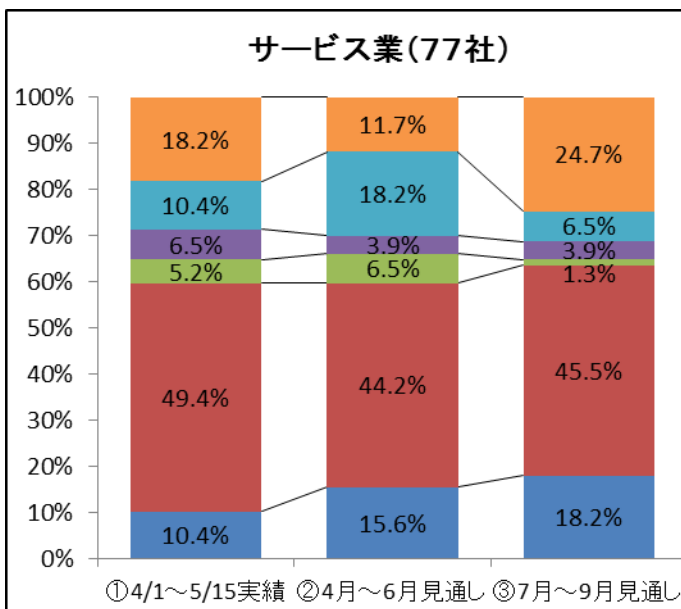
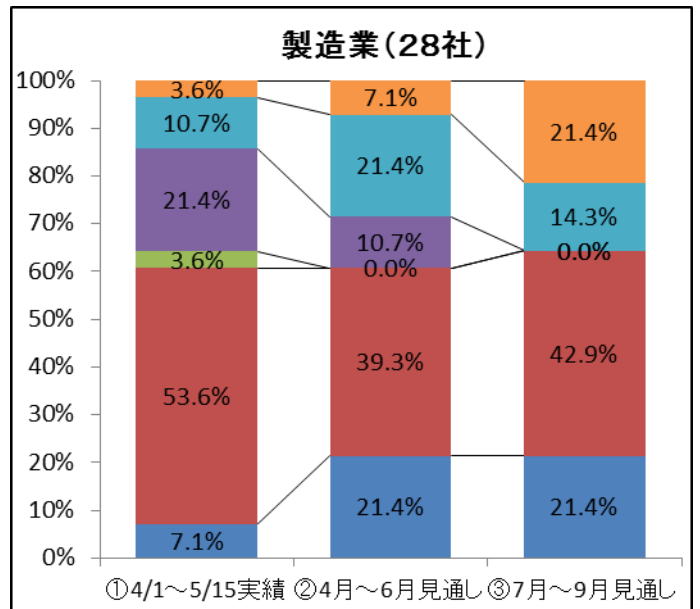
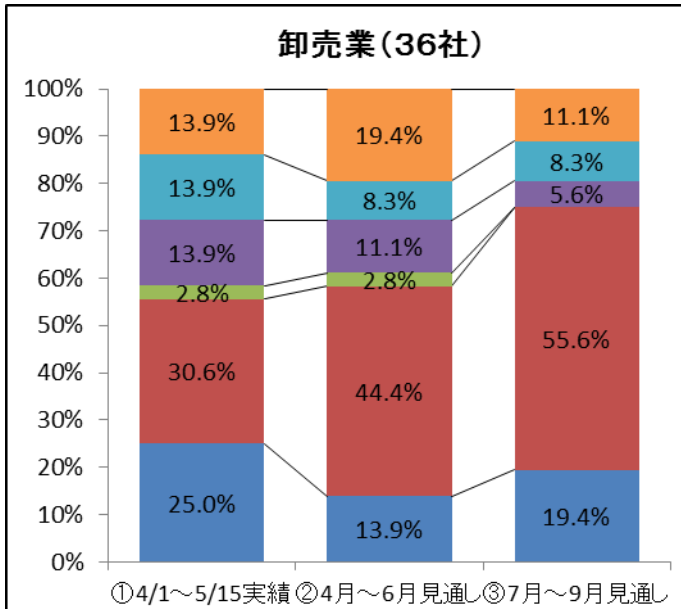
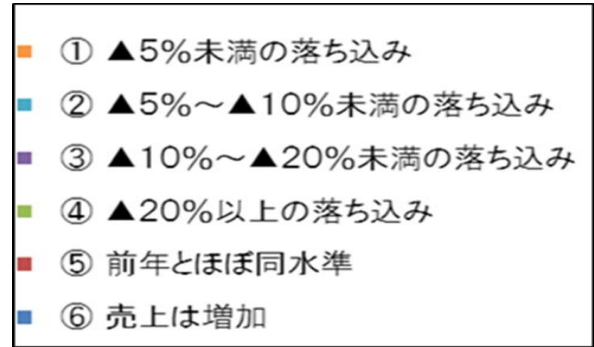
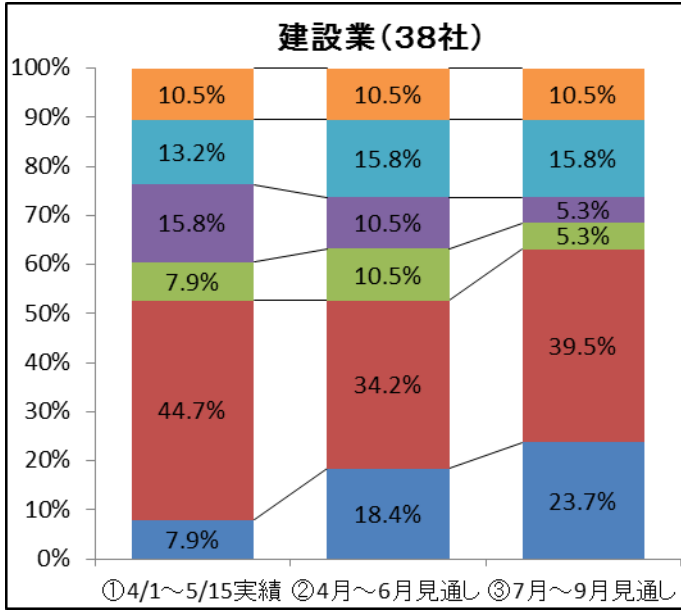
### 3. 消費税増税後の売上動向について

7～9月では、64%が前年同水準以上の売上を見込む

- ・ 下記の3期間における昨年対比の売上動向から、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を調査した。
  - ①平成26年4月1日～5月15日までの売上実績
  - ②平成26年4月～6月の売上見込み
  - ③平成26年7月～9月の売上見込み
  
- ・ 5月15日時点では、45%の企業が前年の売上を下回っているが、7月～9月時点では36%へ9ポイント減少し、7～9月時点で64%が前年同水準以上の売上確保を見込んでいる。  
 【内訳～建設業63.2%、製造業64.3%、卸売業75%、小売業47.6%、サービス業63.7%】
  
- ・ 前年対比で売上が20%以上減少している企業（選択肢④）は、5月15日実績時点では4.5%だが、7月～9月時点では1.5%まで減少した。  
 【内訳～建設業5.3%、サービス業1.3%、製造業、卸売業、小売業はゼロ】
  
- ・ 前年対比の売上の落ち込みが10%未満の企業（①②）の割合は、5月15日時点では28%、7～9月は30%と、ほぼ横ばいとなった。



(期間ごとの業種別の売上動向)





#### 4. 会員企業の声

・増税による影響で売上が伸び悩み。原料高で利益も落ち込んでいる。	食肉加工品製造業
・労働力（従業員）不足が深刻。待遇改善（賃上げ）を検討せざるを得ず経営を圧迫している。	水産食品製造業
・製造業として、周囲の大企業のようなベースアップの対象とされる面もあるが、弱小メーカーはそれについてゆけず良い人材も来ず、退職者も出ている。	家具製造業
・少子高齢化の進行と共に、長期的にはマーケット縮小が予想される中、製造設備老朽化に伴う対策をいかに実施するかが大きな課題になっている。	菓子製造業
・今のところ消費税増税の影響も無く、昨年とほぼ変わらずで推移しているが、今後も原材料高騰・電力値上・運送運賃の高騰等、悪い情報ばかりで先行きが不透明。TPPによる関税撤廃での道産食材の今後の行方、食品添加物の規制緩和による食の安全の脅威など計り知れない問題も懸念される。	プラスチック製品製造業
・工場、現場の労務者が不足気味で高齢化も不安。新卒者大幅増に踏み切ったが、定着率、技術取得までに時間がかかる。	コンクリート製品製造業
・4月5月は明らかに増税による反動を実感している。本年後半の見通しは今のところ予想が難しい。	リフォーム工事業
・現場技術者の確保が最大の懸念で、確保のための人件費も大幅に増加している。	電気工事業
・昨年9月末までの契約で4月着工の物件があるため、今後の売上自体の落ち込みは限定的と思われるが、新規受注に関しては消費増税に伴う反動減の影響が出ている。原材料価格の高騰から仕入原価が上昇し、結果的に利益率は低下している。今後も仕入原価の上昇傾向は続くと予想され、来年の消費税増税の可能性も考えると、いかに原価を抑えながら経営の効率性を図るかがより重要になっている。	木造建築工事業
・今期の第2・3四半期の作業員不足に不安を感じている。工事を安易に受注できない状況。	防水工事業
・4月は売上▲2%、5月は2%程度のプラス見込みで消費税の影響は僅少であるが業界は低迷しており、売上は横ばいでも収益改善の運営を目指している。	書籍文具販売
・報道ではエルニーニョ現象による冷夏の予想であり、夏場の天候が気がかりである。	清涼飲料販売
・包装資材では石油化学製品の仕入価格の上昇を販売価格へ即転嫁できておらず、過当競争もあり利益確保が厳しくなっている。	包装資材卸売
・仕入価格の上昇で販売価格が上昇し、売上が増加している為、昨年比較の売上増減で消費税の影響を判断することはできないのでは？	食料品卸売業
・消費税増税の影響は予想より大きい。石油燃料は常に節約されるため先行きが不安。	ガソリンスタンド
・車両の燃料費高騰が経営に大きな影響を与えている。慢性的な人員不足も影響が大きい。	旅客自動車運送業
・増税後の消費税の納税資金確保が問題。	会計事務所
・時間外手当から、成果主義手当てに法の変更を望む。	広告代理業
・従業員の高齢化に伴う技術継承及び雇用確保と労働力の安定が課題。	ビルメンテナンス業